

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ベース株式会社
【英訳名】	BASE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 克成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)5207-5112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼財務部長 高野 哲行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)5207-5112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼財務部長 高野 哲行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	6,139,916	9,714,829
経常利益 (千円)	1,319,919	1,654,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	898,454	1,139,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	859,350	1,187,449
純資産額 (千円)	6,174,703	5,656,590
総資産額 (千円)	9,127,270	9,054,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	101.14	143.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	95.40	134.47
自己資本比率 (%)	66.0	60.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	881,251	1,214,719
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,102	4,101
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	749,225	260,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,984,219	5,870,024

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第23期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、当社グループの事業に影響を与える可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞により急速に悪化し、厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に経済活動は再開されておりますが、第2波への懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業は、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の流れが加速し、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech等の先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移してまいりました。ERP（注）ソリューションではSAP ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要も追い風となっております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計（2020年4月分）によると、2020年1月～4月も前年同月比で売上は増加しており、特に4月は13.8%増と大幅に伸び、引き続き増加基調は継続しております。

情報サービス業は比較的新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業種ではあるものの、今後の経済及び事業環境の悪化に伴い企業のIT投資に影響が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。反対に、IT環境の整備に対する投資が加速し、当社グループにプラスの影響が生じる可能性もあると考えており、引き続きIT投資等に対する影響を注視してまいります。

このような経営環境の下、当社では、社員及び取引先企業の安全・健康の確保及び顧客への安定したサービス提供を可能にするために、取引先企業と連携し、速やかにテレワーク環境の構築を実施してまいりました。リモート環境でも引き続き積極的な営業活動を行うとともに、品質管理・プロジェクト管理を徹底し、高い利益率を維持した上での成長を意識して事業活動を展開してまいりました。主要顧客全てで受注が好調に推移し、引き続き証券領域の大型案件参画や、製造業向け案件での領域拡大等の影響もあり、堅調に売上の拡大を図ることが出来ました。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの業績への大きな影響は確認されておりません。

中国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,139百万円、営業利益1,325百万円、経常利益1,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益898百万円となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）ERP（Enterprise Resource Planning）

企業の経営資源（会計・販売・物流・人事等）を統合的に管理・有効活用することで、経営の効率化を図るための手法・概念、また、その統合基幹業務システムを指す。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は9,127百万円となり、前連結会計年度末より72百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より212百万円増加し、7,926百万円となりました。これは主に現金及び預金が114百万円、売掛金が130百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より140百万円減少し、1,200百万円となりました。これは主に投資有価証券が75百万円、繰延税金資産が45百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,952百万円となり、前連結会計年度末より445百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より138百万円減少し、2,529百万円となりました。これは主に買掛金が205百万円、賞与引当金が377百万円増加した一方、未払費用が633百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より306百万円減少し、423百万円となりました。これは主に長期借入金が256百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,174百万円となり、前連結会計年度末より518百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が43百万円減少した一方、利益剰余金が543百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,984百万円となり、前連結会計年度末より114百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は881百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1,319百万円の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は749百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額354百万円の資金減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は20,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,923,200	8,923,800	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,923,200	8,923,800	-	-

(注) 1. 2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年6月10日 (注)1	5,920,400	8,880,600	-	1,034,153	-	974,153
2020年6月17日～ 2020年6月30日 (注)2	42,600	8,923,200	7,178	1,041,331	7,178	981,331

- (注)1. 株式分割(1:3)による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ101千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中山アセット株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目54番1号YS.I ビル5F佐久間会計事務所内	3,885,600	43.55
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1 番1号	768,000	8.61
伊藤商事株式会社	東京都府中市浅間町三丁目18番地の1エ ルフォレスト534	723,900	8.11
ベース社員持株会	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	478,000	5.36
村崎 小雪	東京都港区	204,000	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	192,900	2.16
後藤 督一	千葉県流山市	121,800	1.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	120,000	1.34
和田 成史	東京都港区	120,000	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	105,500	1.18
計	-	6,719,700	75.31

- (注)1. 当社は、2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、192,900株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,921,800	89,218	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,923,200	-	-
総株主の議決権	-	89,218	-

- (注) 1. 2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 単元未満株式には、自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,449	5,982,491
電子記録債権	2,750	-
売掛金	1,651,031	1,781,679
仕掛品	139,220	126,717
その他	51,938	35,483
流動資産合計	7,713,390	7,926,371
固定資産		
有形固定資産	21,564	31,002
無形固定資産		
のれん	114,106	86,721
その他	4,748	3,465
無形固定資産合計	118,855	90,186
投資その他の資産		
投資有価証券	826,080	750,519
その他	374,650	329,190
投資その他の資産合計	1,200,730	1,079,710
固定資産合計	1,341,150	1,200,899
資産合計	9,054,541	9,127,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,212	657,019
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	606,501	512,632
未払法人税等	371,116	381,520
未払費用	817,793	184,423
賞与引当金	-	377,589
その他	321,361	316,369
流動負債合計	2,667,986	2,529,554
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	665,034	408,082
その他	14,930	14,930
固定負債合計	729,964	423,012
負債合計	3,397,950	2,952,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,153	1,041,331
資本剰余金	974,153	981,331
利益剰余金	3,396,072	3,939,302
自己株式	-	156
株主資本合計	5,404,379	5,961,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,059	45,888
為替換算調整勘定	22,224	16,618
その他の包括利益累計額合計	111,284	62,507
新株予約権	3,000	2,787
非支配株主持分	137,926	147,599
純資産合計	5,656,590	6,174,703
負債純資産合計	9,054,541	9,127,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	6,139,916
売上原価	4,325,390
売上総利益	1,814,525
販売費及び一般管理費	488,837
営業利益	1,325,688
営業外収益	
受取利息	2,662
受取配当金	542
投資有価証券売却益	382
償却債権取立益	4,569
その他	2,466
営業外収益合計	10,623
営業外費用	
支払利息	2,540
為替差損	13,534
その他	317
営業外費用合計	16,392
経常利益	1,319,919
税金等調整前四半期純利益	1,319,919
法人税、住民税及び事業税	343,265
法人税等調整額	64,758
法人税等合計	408,023
四半期純利益	911,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年6月30日)

四半期純利益	911,895
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43,171
為替換算調整勘定	9,373
その他の包括利益合計	52,545
四半期包括利益	859,350
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	849,677
非支配株主に係る四半期包括利益	9,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,319,919
減価償却費	4,629
のれん償却額	27,385
賞与引当金の増減額(は減少)	377,589
受取利息及び受取配当金	3,204
支払利息	2,540
投資有価証券売却損益(は益)	382
売上債権の増減額(は増加)	130,368
たな卸資産の増減額(は増加)	10,031
仕入債務の増減額(は減少)	206,179
未払費用の増減額(は減少)	631,911
未払消費税等の増減額(は減少)	19,284
その他	9,516
小計	1,211,208
利息及び配当金の受取額	1,363
利息の支払額	2,410
法人税等の支払額	328,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,911
投資有価証券の取得による支出	1,810
投資有価証券の売却による収入	3,204
貸付けによる支出	300
貸付金の回収による収入	720
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	350,821
社債の償還による支出	50,000
株式の発行による収入	14,143
自己株式の取得による支出	157
上場関連費用の支出	7,438
配当金の支払額	354,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,194
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,984,219

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済及び事業環境に重要な影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績に大きな影響はなく、今後もその状況に大きな変化はないものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越限度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
賞与引当金繰入額	16,619千円
採用関係費	100,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	5,982,491千円
預け金	1,727
現金及び現金同等物	5,984,219

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	355,224	120	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月14日 取締役会	普通株式	178,463	20	2020年6月30日	2020年9月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	898,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	898,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,595
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円40銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	533,817
(うち新株予約権(株))	(533,817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....178,463千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月11日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

ベース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三木 康弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベース株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。